

必ず当該年度に配付またはダウンロードした調査票をご使用ください。

秘

学校法人等基礎調査

都道府県で記入します。何も記入しないでください。

※太枠内の項目について回答してください

※この帳票の個人情報及び学校

平成29年5月1日時点と平成30年5月1日時点の設置者別コードをそれぞれ記入してください。

学校法人等の概要
30年5月1日現在)

個人立の学校等の場合、学校等名を記入してください。

法人(設置者)の概要

フリガナ	トウザイガクエン	フリガナ	トウサイ タロウ	設置者別コード	(前年度)法人種別 1 (当年度)法人種別 1
法人等名	東西学園	法人理事長設置者等名	東西 太郎	法人設立認可年月日	元号 年 月 日 3 58 03 30 1: 明治、2: 大正、3: 昭和、4: 平成
フリガナ	トウキョウトチヨダクフジミ1-10-12	郵便番号	102 - 8145	市外	市内
法人所在地	東京都千代田区富士見1-10-12	電話番号	03 - 3230 - 1321		

学校法人のみ記入してください。その他の法人・個人は記入の必要はありません。

フリガナにも丁目・番(地)号を記入してください。

丁目・番(地)・号は算用数字及び「-」(ハイフン)で記入してください。

必ず都道府県名から記入してください。

※丁目・番(地)・号は算用数字及び「-」(ハイフン)で入力してください

学校の概要

学校名	東西こども園 (平成30年度 東西幼稚園から名称変更)	学校種・課程	G	校長・園長氏名	東西 太郎
学校所在地	都道府県 市区町村 ※丁目・番(地)	所在地区分	2	学校設置認可年月日	元号 年 月 日 3 58 03 30 1: 明治、2: 大正、3: 昭和、4: 平成
教職員数 在籍生徒・園児数	本務教員 12 兼務教員 2 本務職員 1 収容定員数 350 認可クラス数 10 在籍生徒・園児数 318	認定こども園(幼保連携型)の場合、0歳から5歳の人数を記入してください。			8145
その他	幼稚園・認定こども園種別 幼稚園・認定こども園のみ記入 3 1: 幼稚園(私学助成のみ) 2: 幼稚園(施設型給付) 3: 認定こども園(幼稚園型) 4: 認定こども園(幼保連携型)	職業実践専門課程の有無 専修学校専門課程のみ記入 3 1: 職業実践専門課程有 2: 職業実践専門課程一部有 3: 職業実践専門課程無	休校・廃止等その事由 元号 年 月 3 30 04 1: 廃止 2: 休校・募集停止 4: 合併・分離	休校・廃止等年月	市外 市内 - 3230 - 1321

認可された学校名のみを記入してください。法人名等は記入しないでください。

該当する学校種・課程のアルファベットを記入してください。(記入欄右側のアルファベットコード表参照。例:幼稚園=G)

所在地区分は、法人所在地と異なる場合は「1」、同じ場合は「2」を記入してください。「2:同じ」場合は、学校所在地と郵便番号は記入不要です。

認定こども園(幼保連携型)の場合、0歳から5歳の人数を記入してください。

平成30年度学校基本調査の数字を基に記入してください。

幼稚園・認定こども園(幼稚園型及び幼保連携型)について
・ 認定こども園(幼保連携型)は3~5歳児のクラス数を記入してください。
・ 認可を受けたクラス数を記入してください。
・ クラス数認可でなく園児数で認可を受けている場合は、収容定員数を1クラスの定員で割り戻した数字を記入してください。
幼稚園・認定こども園以外の学校種については記入する必要はありません。

幼稚園・認定こども園(幼稚園型または幼保連携型)の場合は、記入欄右の区分のうち該当する種別のコードを記入してください。

学校の概要

学校名	東西学園コンピュータ専門学校	学校種・課程	N	該当する学校種・課程のアルファベットを記入してください。(記入欄右側のアルファベットコード表参照。例:専修学校専門課程=N)	
学校所在地	東京都千代田区富士見1	所在地区分	1	学校設置認可年月日	元号 年 月 日 3 59 12 01 1: 明治、2: 大正、3: 昭和、4: 平成
教職員数 在籍生徒・園児数	本務教員 兼務教員 本務職員 収容定員数 200 認可クラス数				
その他	幼稚園・認定こども園種別 幼稚園・認定こども園のみ記入 3 1: 幼稚園(私学助成のみ) 2: 幼稚園(施設型給付) 3: 認定こども園(幼稚園型) 4: 認定こども園(幼保連携型)	職業実践専門課程の有無 専修学校専門課程のみ記入 3 1: 職業実践専門課程有 2: 職業実践専門課程一部有 3: 職業実践専門課程無	休校・廃止等その事由 元号 年 月 4 30 04 1: 廃止 2: 休校・募集停止 4: 合併・分離	休校・廃止等年月	市外 市内 1

専修学校及び各種学校については、学科や課程別でなく、学校単位で記入してください。

認可を受けた収容定員数を記入してください。入学定員数と間違えないようご注意ください。

休校・廃止等の場合は該当する事由のコードを記入してください。

「休校・廃止等とその事由」欄に該当するコードを記入した場合は、休校・廃止等となった年月を記入してください。ただし、休校・募集停止の場合は募集を停止した年度の4月としてください。

専修学校の場合必ず記入してください。該当する分野すべてを記入してください。

専修学校で専門課程を設置している場合は、文部科学大臣認定の職業実践専門課程の有無について、記入欄右の区分のうち該当するコードを記入してください。

役職	東西こども園 事務長	電話番号	03 - 3230 - 1321
氏名	東西 三郎	FAX	03 - 3230 - 9727

資金収支計算書（収入の部）

調査票区分 2

法人等名		調査票区分1で記入した法人名と同じ法人名を記入してください。			
東西学園		調査票区分1で記入した学校名と同じ学校名を同じ順番で記入してください。 (名称変更した場合も含む)			
		(平成29年4月1日～平成30年3月31日 単位:円)			
区 分	000	Y00	※学校名を記入)		
	総 計	学校法人部門	東西こども園	東西学園コンピュータ 専門学校	
a	学生生徒等納付金収入	330,164,000	75,738,000	254,426,000	
内 訳	(1) 授業料収入	164,128,000	60,674,000	103,454,000	
	(2) 入学金収入	56,326,000	7,356,000	48,970,000	
	(3) 施設設備資金収入			64,000	
	(4) その他 (1)(2)(3)以外の収入)			38,000	
b	手数料収入			1012,000	
内 訳	(1) 入学検定料収入			1012,000	
	(2) その他(1)以外の収入)				
c	寄付金収入	210,000			
d	補助金収入	32,665,000			
内 訳	(1) 国庫補助金収入	0			
	(2) 地方公共団体補助金収入 (うち学費負担軽減目的補助金)	9,052,000		9,052,000	
	(3) 施設型給付費収入	23,613,000	23,613,000		
e	資産売却収入				
f	付随事業・収益事業収入			000	
g	受取利息・配当金収入	139,154	63,712	75,442	
h	雑収入	802,720	154,720	648,000	
i	借入金等収入	1,000,000		1,000,000	
内 訳	(1) 長期借入金収入				
	(2) 短期借入金収入	1,000,000		1,000,000	
	(3) 学校債収入				
j	計	371,525,418	102,183,976	269,341,442	
k	前受金収入	113,566,000			
l	その他の収入	24,008,800			
m	資金収入調整勘定	△ 138,446,000			
n	前年度繰越支払資金	214,854,207			
収入の部合計 (A)		585,508,425			

事業団使用欄 (記入不要) 法人番号	
--------------------------	--

その他の法人及び個人については特に記入する必要はありません。

調査票区分3:資金収支計算書(支出の部)
支出の部合計Aと一致します。

資金収支計算書（支出の部）

調査票区分 3

法人等名		(平成29年4月1日～平成30年3月31日 単位:円)			
東西学園		000	Y00	(※学校名を記入)	(※学校名を記入)
		総 計	学校法人部門	東西こども園	東西学園コンピュータ 専門学校
a 人件費支出		190,641,150	1,280,000	68,337,410	121,023,740
内 訳	(1) 教員人件費支出	158,653		56,741,669	105,416,984
	内 本務教員	039,407		49,622,423	105,416,984
	(うち所定福利費)	6			
	兼務教員	71			
	(2) 職員人件費支出	8,723,789		6,381,241	12,342,548
内 訳	内 本務職員	8,723,789		6,381,241	12,342,548
	(うち所定福利費)	1,452,011		657,489	794,522
	兼務職員				
	(3) 役員報酬支出	1,280,000	1,280,000		
	(4) 退職金支出	5,214,500		5,214,500	
	(5) その他 ((1)(2)(3)(4)以外の支出)	3,264,208			208
b 教育研究(管理)経費支出		186,264,583	0	61,610,577	124,654,006
c 借入金等利息支出		1,615,050	0	1,615,050	0
d 借入金等返済支出		6,000,000	0	5,000,000	1,000,000
e 施設関係支出		1,839,000		1,839,000	
内 訳	(1) 土地支出	0			
	(2) 建物支出	0			
	(3) 構築物支出	1,839,000		1,839,000	
	(4) その他 ((1)(2)(3)以外の支出)	0			
f 設備関係支出		5,653,545	0	3,732,755	1,920,790
内 訳	(1) 教育研究用機器備品支出	3,974,454	0	2,518,214	1,456,240
	(2) 図書支出	464,550			464,550
	(3) その他 ((1)(2)以外の支出)	1,214,541		1,214,541	
g 計		392,013,328	1,280,000	142,134,792	248,598,536
h 資産運用支出					
i その他の支出		2,916,750			
j 資金支出調整勘定		△ 19,144,890			
k 翌年度繰越支払資金		209,723,237			
支出の部合計 (A)		585,508,425			
収支差額 (その他の法人・個人のみ)					

調査票区分1で記入した法人名と同じ法人名を記入してください。

調査票区分1で記入した学校名と同じ学校名を同じ順番で記入してください。(名称変更した場合も含む)

(うち所定福利費)は、本務教員(職員)のうち数です。ご注意ください。

本務教員と兼務教員の合計です。

設置する学校等が1つでも必ず記入してください。

専修学校及び各種学校については学校単位で金額を記入してください。(学科や課程で決算をしている場合は学校毎に合計して記入してください。)

本務職員と兼務職員の合計です。

学校法人の場合、役員報酬は原則として法人部門に記入してください。

教育研究経費と管理経費を合計した金額を記入してください。

調査票区分5:貸借対照表「流動資産 b」の「(1)現金預金」の額と一致します。

その他の法人及び個人については特に記入する必要はありません。

調査票区分2:資金収支計算書(収入の部)収入の部合計と一致します。

※その他の法人及び個人については必ず記入してください。調査票区分2:資金収支計算書(収入の部)「j 計」と調査票区分3:資金収支計算書(支出の部)「g 計」の差額を記入してください。

事業団使用欄
(記入不要)
法人番号

事業活動収支計算書

※ 法人種別が、その他の法人・個人は記入不要です。

学校法人名	東西学園
-------	------

調査票区分1で記入した法人名と同じ法人名を記入してください。

調査票区分1で記入した学校名と同じ学校名を同じ順番で記入してください。(名称変更した場合も含む)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日 単位:円)

区分	000	Y00	(※学校名を記入)	(※学校名を記入)
	総計	学校法人部門	東西こども園	東西学園コンピュータ専門学校
教育活動収入の部	(1) 学生生徒等納付金	330,164,000	75,738,000	254,426,000
	(2) 手数料	3,198,000	186,000	3,012,000
	(3) 寄付金	210,000	210,000	
	(4) 経常費等補助金	32,665,000	22,612,000	9,952,000
	(5) 付随事業収入			3,000
	(6) 雑収入	602,720	134,720	468,000
	a 教育活動収入計	370,386,264		102,120,264
教育活動支出の部	(1) 人件費	195,554,046	1,280,000	69,717,520
	(2) 教育研究(管理)経費	223,966,849		23,080,297
	(うち減価償却額)	37,602,266		7,054,720
	(3) 徴収不能額等	0		
b 教育活動支出計	419,520,895	7,817		325,443,078
c 教育活動収支差額 (a 教育活動収入計 - b 教育活動支出計)	△ 49,134,631	△ 1,280,000	9,322,447	△ 57,177,078
教育活動外収入の部	(1) 受取利息・配当金	139,154		63,712
	(2) その他の教育活動外収入	0		
	d 教育活動外収入計	139,154		63,712
	(1) 借入金等利息	1,615,050		1,615,050
(2) その他の教育活動外支出	0			
e 教育活動外支出計	1,615,050		1,615,050	0
f 教育活動外収支差額 (d 教育活動外収入計 - e 教育活動外支出計)	△ 1,475,896		△ 1,551,338	75,442
特別収入の部	(1) 資産売却差額	100,000		100,000
	(2) その他の特別収入			
	(うち寄付金)			
	(うち補助金)			
g 特別収入計	100,000		100,000	0
特別支出の部	(1) 資産処分差額			
	(2) その他の特別支出			
h 特別支出計				0
i 特別収支差額 (g 特別収入計 - h 特別支出計)	100,000			
j 基本金組入前当年度収支差額 (c + f + i)	△ 50,510,527	△ 1,280,000	7,871,109	△ 57,101,636
k 基本金組入額合計	△ 5,000,000	△ 1,000,000	△ 3,000,000	△ 1,000,000
l 当年度収支差額 (j + k)	△ 55,510,527	△ 2,280,000	4,871,109	△ 58,101,636
m 前年度繰越収支差額	△ 299,199,563			
n 基本金取崩額				
o 翌年度繰越収支差額 (l + m + n)	△ 354,710,090			

設置する学校等が1つでも必ず記入してください。

専修学校及び各種学校については学校単位で金額を記入してください。(学科や課程で決算をしている場合は学校毎に合計して記入してください。)

教育研究(管理)経費のうち数です。ご注意ください。

(うち寄付金)、(うち補助金)は、(2)その他の特別収入のうち数です。ご注意ください。

基本金組入額はプラスにはなりません。組入金の除却がある場合は、基本金取崩額に入力してください。

「l 当年度収支差額」は、「j 基本金組入前当年度収支差額」と「k 基本金組入額合計」の合計と一致します。

「o 翌年度繰越収支差額」は、「l 当年度収支差額」「m 前年度繰越収支差額」「n 基本金取崩額」の合計と一致します。

また、調査票区分5:貸借対照表の「繰越収支差額(e)」と一致します。

事業団使用欄 (記入不要) 法人番号	
--------------------------	--

貸借対照表

調査票区分1で記入した法人名と同じ法人名を記入してください。

※ 法人種別が、その他の法人・個人は記入不要です。

名	整理番号
東西学園	

必ず、平成29会計年度の「本年度末」(平成30年3月31日現在)のものを記入してください。
それ以外のものを提出された場合正しく処理できません。

(平成30年3月31日現在 単位:円)

資 産 の 部			負債・純資産(基本金及び繰越収支差額)の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
固 定 資 産 (a)		950 160 941	固 定 負 債 (c)		155 523 460
有 形 固 定 資 産	773 495 062		(1) 長期借入金	124 000 000	
(1) 土地	395 464 000	内 内 内 内 内	(2) 学校債	0	
(2) 建物	210 524 470		(3) 長期未払金	0	
(3) 構築物	62 511 054		(4) 退職給与引当金	31 523 460	
(4) 教育研究用機器備品	62 511 054		(5) その他 ((1)(2)(3)(4)以外の固定負債)	0	
(5) その他 ((1)(2)(3)(4)以外の有形固定資産)	94 911 784		流 動 負 債 (d)		166 440 655
特 定 資 産	30 000 000		(1) 短期借入金	100 000 000	
(1) 退職給与引当特定資産	30 000 000	内 内	(2) 一年以内償還予定学校債	0	
(2) その他 ((1)以外の特定資産)			(3) 手形債務	0	
そ の 他 の 固 定 資 産	357 589 116	内 内 内 内	(4) 未払金	66 440 655	
(1) 有価証券	100 000 000		(5) 前受金	66 440 655	
(2) 収益事業元入金	16 841 236		(6) その他 ((1)(2)(3)(4)(5)以外の流動負債)	0	
(3) 長期貸付金			負債計 (e)		321 964 115
(4) その他 ((1)(2)(3)以外のその他の固定資産)	29 824 643	固定負債(c)+流動負債(d)		321 964 115	
流 動 資 産 (b)		210 923 237	基 本 金 (f)		1 193 830 153
(1) 現金預金	209 723 237	内 内	(1) 第1号基本金	1 193 830 153	
(2) 未収入金	1 200 000		(2) 第2号基本金	0	
(3) 短期貸付金	0		(3) 第3号基本金	0	
(4) 有価証券	0	内 内	繰 越 収 支 差 額 (g)		△ 354 710 090
(5) その他 ((1)(2)(3)(4)以外の流動資産)	0		翌年度繰越収支差額		△ 354 710 090
合 計 (B)		1 161 084 178	合 計 (B)		1 161 084 178
固定資産(a)+流動資産(b)			負債計(e)+基本金(f)+繰越収支差額(g)		

「(5)その他」は有形固定資産のうち(1)から(4)以外の資産を記入します。

固定負債と流動負債の合計です。必ず記入してください。

電話加入権等のその他の固定資産は「(4)その他」に記入してください。

調査票区分3: 資金収支計算書(支出の部)「k 翌年度繰越支払資金」と一致します。

調査票区分4: 事業活動収支計算書「o 翌年度繰越収支差額」と一致します。

※純資産の部の合計は、基本金(f)と繰越収支差額(g)の合計のため、省略しています。

事業団使用欄 (記入不要) 法人番号	
--------------------------	--

必ず一致します。